

第2 厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則（平成18年厚生労働省令第39号。以下「石綿則」という。）関係の様式

番号	文書の種別	名称	様式
1	石綿法第38条第1項の規定により読み替えて準用する徴収法第19条第1項及び第2項の申告書	一般拋出金申告書	様式第1号
2	石綿則第2条の3第2項の請求書	一般拋出金還付請求書	様式第2号
3	石綿則第2条の6において準用する徴収則第73条第2項の届書	一般拋出金代理人選任・解任届	様式第3号
4	石綿則第2条の7第1号の帳簿	労働保険事務等処理委託事業主名簿	様式第4号
5	石綿則第2条の7第2号の帳簿	労働保険料等徴収及び納付簿	様式第5号
6	石綿則第2条の8第1項の届書	労働保険事務等処理委託届	様式第6号
7	石綿則第2条の8第2項において準用する同条第1項の届書	労働保険事務等処理委託解除届	様式第7号

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金

申告書

継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

提出用

年 月 日

あて先 〒

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(▶)の所で折り曲げて下さい。)

下記のとおり申告します。

種別 ※修正項目番号 ※入力確定コード

※各種区分 管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年月日(元号:令和は9) ※事業廃止等理由

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数 ※保険関係 ※片保険理由コード

労働保険特別会計歳入徴収官殿

(注2)(注1)

確定保険料算定内訳 算定期間 年月日から 年月日まで ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨ 保険料・一般拠出金率 ⑩ 確定保険料・一般拠出金額(⑧×⑨)

概算・増加概算保険料算定内訳 算定期間 年月日から 年月日まで ⑫ 保険料算定基礎額の見込額 ⑬ 保険料率 ⑭ 概算・増加概算保険料額(⑫×⑬)

⑮ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯ 事業主の電話番号(変更のある場合記入) ⑰ 延納の申請 納付回数

⑧⑩⑫⑭⑯の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

⑱ 申告済概算保険料額 ⑲ 申告済概算保険料額 ⑳ 増加概算保険料額 ㉑ 法人番号

㉒ 期別納付額 ㉓ 事業又は作業の種類 ㉔ 保険関係成立年月日 ㉕ 事業廃止等理由

㉖ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 ㉗ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない ㉘ 郵便番号 電話番号 (イ) 住所 (ロ) 名称 (ハ) 氏名

様式第1号（第2条の2関係）（甲）（1）（裏面）

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

労働保険 概算・増加概算・確定保険料  
石綿健康被害救済法 一般拠出金

申告書

継続事業  
(一括有期事業を含む。)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。  
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

事業主控

年 月 日

あて先 〒

(なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(▶)の所で折り曲げて下さい。)

下記のとおり申告します。

種別 ※修正項目番号 ※入力確定コード (項1)

※各種区分 管轄(2) 保険関係等 業種 産業分類

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 (項2)

② 増加年月日(元号:令和は9) ③ 事業廃止等年月日(元号:令和は9) ※事業廃止等理由 (項4) (項5)

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数 ※保険関係 (項6) (項7) (項9) (項10)

労働保険特別会計歳入徴収官殿

(注2)(注1)

確定保険料算定内訳 算定期間 年月日から 年月日まで ⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨ 保険料・一般拠出金率 ⑩ 確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)

概算・増加概算保険料算定内訳 算定期間 年月日から 年月日まで ⑫ 保険料算定基礎額の見込額 ⑬ 保険料率 ⑭ 概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)

⑮ 事業主の郵便番号(変更のある場合記入) (項28) ⑯ 事業主の電話番号(変更のある場合記入) (項29) ⑰ 延納の申請 納付回数 (項30)

⑧⑩⑫⑭⑯の(ロ)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

⑱ 申告済概算保険料額 ⑲ 申告済概算保険料額 ⑳ 増加概算保険料額 (⑭の(イ)-⑲) ㉑ 法人番号 (項39)

㉒ 期別納付額 ⑳ 保険関係成立年月日 ㉔ 事業廃止等理由 (1) 廃止 (2) 委託 (3) 個別 (4) 労働者なし

㉕ 加入している労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険 ㉖ 特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない ㉗ 郵便番号 電話番号 (イ) 住所 (ロ) 名称 (ハ) 氏名

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行(本店、支店、代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

- 1 この様式は、ノーカーボンの3枚1組の複写式となっていますが、記入するに当たっては、まずこの注意事項の部分を図1のように下の切りとり線から切り離して下さい。
- 2 複写先の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。
- 3 申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。申告書に保険料等を添えて日本銀行(本店、支店、代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図2のようになります。
- 4 この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(▶←◀)の所で折り曲げて下さい。

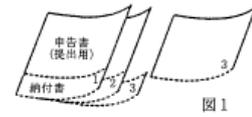


図1

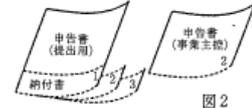


図2

- 1 □□□□で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
- 2 記入すべき事項のない欄又は記入枠は、空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。
- 3 記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、申告書右上に記載された「標準字体」にならって、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。
- 4 ①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。
- 5 ②欄には、増加概算保険料申告書として提出する場合に保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。
- 6 ③欄及び④欄には、確定保険料及び一般拠出金を申告する場合であって、(1)事業の廃止、(2)個別加入から委託加入に変更(事務組合から他の事務組合に委託換えした場合を含む。)、(3)委託加入から個別加入に変更、(4)労働者を使用しなくなったこと((1)に該当する場合を除く。)、(5)その他(他の都道府県への事業移転等)の事実があったときにその年月日を記入し、該当事項を○で囲むこと。
- 7 ④欄には、年度更新の際において、確定保険料・概算保険料及び一般拠出金申告書(以下「年度更新用申告書」という。)として提出する場合には、その保険年度の直前の保険年度に属する各月の末日(賃金締切日がある場合には、各月の末日の直前の賃金締切日)における使用労働者数の合計数を12(当該直前の保険年度の中で労働保険の保険関係が成立した事業にあっては、労働保険の保険関係が成立した日の属する月以後の月であって当該直前の保険年度に属する月の月数)で除した数を記入すること。なお、船渠、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱いの事業及び徴収法第7条の規定により一の事業とみなされた事業については、当該直前の保険年度における1日平均使用労働者数(延使用労働者数を当該直前の保険年度中の所定労働日数で除した数)を記入すること。
- 8 ⑤欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、前年度における1ヵ月平均雇用保険被保険者数を記入すること。
- 9 ⑧欄及び⑩欄には、次により記入すること。
  - (1) (ロ)の額と(ホ)の額が同じ場合には(イ)欄のみ記入し、(ロ)の額と(ホ)の額が異なる場合には(ロ)及び(ホ)の各欄に記入すること。
  - (2) 労災保険のみの保険関係が成立している場合には(ロ)に記入し、雇用保険のみの保険関係が成立している場合には、(ホ)に記入すること。
  - (3) ⑧欄の(へ)には、一般拠出金の算定基礎となる賃金総額を記入すること。
  - (4) その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。
  - (5) この申告書を年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合には、労災保険と雇用保険の保険関係が共に成立している場合には⑧欄の(イ)の額又は(ロ)の額と(ホ)の額の合計額と次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較し、また、労災保険又は雇用保険のいずれか一方の保険関係が成立している場合には⑧欄の(ロ)又は(ホ)の額と次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額とを比較して、次の保険年度の保険料算定基礎額の見込額が、⑧欄の100分の50以上100分の200以下であるときは、⑩欄の(イ)から(ホ)までについては⑧欄の(イ)から(ホ)までの額をそれぞれ記入すること。
- 10 ⑩欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。
- 11 ⑩欄の(へ)には、⑧欄の(へ)の額に⑨欄の(へ)の率を乗じた額を記入すること。
- 12 ⑭欄の(ロ)及び(ホ)に記入した場合には、その合計額を(イ)に記入すること。
- 13 ⑮欄及び⑯欄には、年度更新の際において、年度更新用申告書として提出する場合に、変更があるとき記入すること。
- 14 ⑰欄には、概算保険料を延納する場合の納付回数を記入すること。
- 15 ⑱欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書又は年度更新の際において、年度更新用申告書として使用する場合には、既に納付した概算保険料の額を記入すること。
- 16 ⑲欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合には、申告済の概算保険料の額を記入すること。
- 17 ㉒欄の(ニ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ハ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へ、(ト)に記入した額を納付書の「納付額(合計額)」欄へそれぞれ転記すること。
- 18 ㉔欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は「第2種特別加入保険料率表」の事業若しくは作業の種類を記入すること。
- 19 ㉖欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。
- 20 ㉗欄には、事業主の住所(法人のときは主たる事務所の所在地)・名称・氏名(法人のときは代表者の氏名)について記入すること。
- 21 ㉙欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、次の保険年度の概算保険料や一般拠出金に充当することを希望する場合に、該当する番号を記入すること。
- 22 労災保険の特別保険料の納付に当たってもこの申告書を添えることとし、⑧欄から⑭欄までについては、(ロ)を必ず記入すること。
- 23 ㉛欄には、法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。

※ 雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

石綿健康被害救済法 一般拠出金

有期事業 (一括有期事業を除く。) 年 月 日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

下記のとおり申告します。

種別 3 2 7 0 2 ※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分 保険関係等区分 業種 7 3 1 提出用

(「なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク」の所で折り曲げて下さい。)

①労働保険番号 都道府県 所管 管轄(1) 基幹番号 扶番号

③法人番号 (項13)

②保険開立日 年 月 日 ③常時使用する労働者数 人

⑤増加年月日(元号:令和は9) 元号 年 月 日 (項2) ⑥事業終了(予定)年月日(元号:令和は9) 元号 年 月 日 (項3)

④事業又は作業の種類

⑦賃金総額の算出方法 (イ)支払賃金 (ロ)労務費率又は労務費の額 (ハ)平均賃金

賃金総額の特例(⑦の(ロ))による場合 ⑧請負金額の内訳 (イ)請負代金の額 (ロ)請負代金に加算する額 (ハ)請負代金から控除する額 (ニ)請負金額((イ)+(ロ)-(ハ)) ⑨素材の(見込)生産量 立方メートル ⑩労務費率又は労務費の額 %

確定保険料 ⑪算定期間 年 月 日 から 年 月 日 まで ⑫保険料率 1000分の ⑬保険料算定基礎額 ⑭確定保険料額(⑬×⑫) ⑮申告済概算保険料額 ⑯差引額 (イ)充当額(⑮-⑭) (ロ)還付額(⑮-⑭) (ハ)不足額(⑭-⑮) ⑰充当意思 ⑱欄の一般拠出金に充当する場合は2を記入

一般拠出金(注) ⑲一般拠出金算定基礎額 千円 ⑳一般拠出金率 1000分の ㉑一般拠出金(⑲×⑳) 円

(注) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

増加概算 ⑰算定期間 年 月 日 から 年 月 日 まで ⑱保険料率 1000分の ⑲保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額 ⑳概算保険料額又は増加後の概算保険料額(⑲×⑱) ㉑申告済概算保険料額 ㉒差引納付額(㉑-㉒) ㉓延納の申請 納付回数 (項6) ※有期メリット識別コード (項7)

⑲ 概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額 第1期(初期) 円 第2期以降 円

⑲ 今期納付額 (イ)概算保険料又は増加概算保険料 円 (ロ)確定保険料 円 (ハ)一般拠出金 円

※データ指示コード (項8) ※再入力区分 (項9)

※修正項目 (英数・カナ)

⑭⑮の(ロ)、⑳㉑欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。 ㉓の(ハ)、㉓㉑㉒欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい。

⑲ 発注者(立木の伐採の事業の場合は立木所有者等)の住所又は所在地及び氏名又は名称 住所又は所在地 郵便番号 氏名又は名称 電話番号

⑲ 所在地 ⑲ 業名 ⑲ 住所 (法人のときは主たる事務所の所在地) 郵便番号 ⑲ 名称 電話番号 ⑲ 氏名 (法人のときは代表者の氏名)

様式第1号（第2条の2関係）（乙）（1）（裏面）

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

有期事業 (一括有期事業を除く。) 年 月 日

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」をお願いします。

種別 3 2 7 0 2 ※修正項目番号

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分 事業主控 保険関係等区分 業種 7 3 1

(「なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク」の所で折り曲げて下さい。)

①労働保険番号 ②保険開立日 ③常時使用する労働者数 ④事業又は作業の種類 ⑤増加年月日 ⑥事業終了(予定)年月日 ⑦賃金総額の算出方法 (イ)支払賃金 (ロ)労務費率又は労務費の額 (ハ)平均賃金

⑧賃金総額の特例(⑦の(ロ))による場合 ⑨請負金額の内訳 (イ)請負代金の額 (ロ)請負代金に加算する額 (ハ)請負代金から控除する額 (ニ)請負金額((イ)+(ロ)-(ハ)) ⑩素材の(見込)生産量 ⑪労務費率又は労務費の額

⑫算定期間 ⑬保険料算定基礎額 ⑭確定保険料額(⑬×⑫) ⑮申告済概算保険料額 ⑯差引額 (イ)充当額(⑮-⑭) (ロ)還付額(⑮-⑭) (ハ)不足額(⑭-⑮) ⑰一般拠出金(注) ⑱一般拠出金算定基礎額 ⑲一般拠出金率 ⑳一般拠出金(⑱×⑲)

(注) 石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金

⑳増加概算 ㉑算定期間 ㉒保険料率 ㉓保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額 ㉔概算保険料額又は増加後の概算保険料額(㉓×㉔) ㉕申告済概算保険料額 ㉖差引納付額(㉔-㉕) ㉗延納の申請 納付回数

㉘概算保険料又は増加概算保険料の期別納付額 ㉙今期納付額 (イ)概算保険料又は増加概算保険料 (ロ)確定保険料 (ハ)一般拠出金

※修正項目 (英数・カナ)

⑭⑮の(ロ)、⑳㉑欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。 ㉖の(ハ)、㉗㉘㉙欄は事業開始が平成19年4月1日以降の場合に記入して下さい。

㉚発注者(立木の伐採の事業の場合は立木所有者等)の住所又は所在地及び氏名又は名称 住所又は所在地 郵便番号 氏名又は名称 電話番号

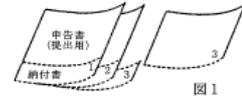
㉛所在地 ㉜業名称 ㉝(イ)住所 (法人のときは主たる事務所の所在地) 郵便番号 ㉞(ロ)名称 電話番号 ㉟(ハ)氏名 (法人のときは代表者の氏名)

〔記入に当たっての注意事項〕

この申告書は、納付する保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署のいずれかに提出して下さい。

○取扱上の注意

- 1 この様式は、ノーカーボンの3枚1組の複写式になっていますが、記入するに当たっては、まずこの説明書きの部分を図1のように下の切りとり線から切り離して下さい。
- 2 複写式の紙面が汚れやすいので、注意しながらボールペンで記入して下さい。
- 3 申告書及び納付書の記入が終わりましたら、申告書の事業主控を切り取って保存して下さい。この場合、残りの提出用申告書と納付書は切り離さないように注意して下さい。申告書に保険料等を添えて日本銀行（本店、支店、代理店又は歳入代理店）、所轄都道府県労働局又は所轄労働基準監督署の窓口へ提出するときは図2のようになります。
- 4 この申告書及び納付書は、なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶◀）の所で折り曲げて下さい。



- 1 で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学文字読取装置（OCR）で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
- 2 記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。
- 3 記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。
- 4 ①欄には、付与されている労働保険番号を記入すること。
- 5 ②欄には、保険関係が成立した年月日を記入すること。
- 6 ③欄には、事業の期間中における1日平均使用労働者数（延使用労働者（臨時及び日雇を含む。）を所定労働日数で除したものをいう。）を記入すること。
- 7 ④欄には、「労災保険率表」の事業の種類又は作業の種類を記入すること。
- 8 ⑤欄には、この申告書を増加概算保険料申告書として使用する場合に、保険料算定基礎額の見込額が増加した年月日を記入すること。
- 9 ⑥欄には、確定保険料及び一般拠出金申告書として使用する場合は事業終了年月日を、増加概算保険料申告書として使用するに際し、事業の終了予定年月日に変更がある場合は、変更後の事業終了予定の年月日を記入すること。
- 10 ⑦欄には、該当する項目を○で囲むこと。
- 11 ⑧欄には建設の事業について、次により記入すること。
  - (1) (ロ)欄には、注文者その他の者から当該事業に使用するために材料の支給又は機械器具等の貸与を受けた場合には、その材料の価格又は機械器具等の損料相当額（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第13条第2項第1号ただし書の規定に基づき厚生労働大臣が定める物（以下「工事用物」という。）の価額を除く。）を記入すること。
  - (2) (ハ)欄には、請負代金の額に工事用物の価額が含まれている場合には、その価額を記入すること。
- 12 ⑨欄には、立木の伐採の事業についての素材の生産量（確定保険料及び一般拠出金申告書として使用する場合）又は素材の見込生産量（概算又は増加概算保険料申告書として使用する場合）を記入すること。
- 13 ⑩欄には、建設の事業にあつては労務費率表の事業ごとに定められた請負金額に乗ずる率を、立木の伐採の事業にあつては所轄都道府県労働局長が定める素材1立方メートルを生産するために必要な労務費の額を記入すること。
- 14 ⑬欄、⑰欄及び㉑欄には、賃金総額の特例による場合、建設の事業にあつては⑧欄の(ニ)の額に⑩欄の労務費率を乗じて得た額を、また、立木の伐採の事業にあつては⑨欄の素材の生産量又は素材の見込生産量に⑩欄の労務費の額を乗じて得た額を記入すること。
- 15 ㉒欄には、概算保険料を延納する場合にその納付回数を記入すること。
- 16 ㉕欄の(イ)又は(ロ)に記入した額を納付書の「労働保険料」欄へ、(ハ)に記入した額を納付書の「一般拠出金」欄へそれぞれ転記し、納付書の「労働保険料」欄の額と「一般拠出金」欄の額の合計額を「納付書（合計額）」欄に記入すること。
- 17 ㉗欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。
- 18 ㉘欄には、事業主の住所（法人のときは主たる事務所の所在地）・名称・氏名（法人のときは代表者の氏名）について記入すること。
- 19 ㉚欄には、既に納付した概算保険料の額のうち、確定保険料の額を超える額について、㉑欄の一般拠出金に充当することを希望する場合に、「2」と記入すること。
- 20 ㉛欄には、法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。







労働保険料等徴収及び納付簿

労働保険番号		府県	所掌	管轄	基幹番号			枝番号								
① 事業場の区分	② 事業の名称		③ 事業場の所在地（電話）				④ 事業の種類 <small>（労災保険率表による）</small>	⑤ 成立している保険関係		⑥ 委託年月日						
			電話（ ）－（ ） 番					(イ) 労災保険及び雇用保険 (ロ) 労災保険 (ハ) 雇用保険		年 月 日						
⑦ 確定保険料・概算保険料・一般拠出金の額																
年度 確定	(イ) 確定保険料	(ロ) 申告済概算保険料	(ハ) 充当額 ((ロ)-(イ))	円	年度 確定	(イ) 確定保険料	(ロ) 申告済概算保険料	(ハ) 充当額 ((ロ)-(イ))	円							
			(ニ) 還付額 ((ロ)-(イ))	円				(ニ) 還付額 ((ロ)-(イ))	円							
			(ホ) 不足額 ((イ)-(ロ))	円				(ホ) 不足額 ((イ)-(ロ))	円							
	(ヘ) 一般拠出金					円	(ヘ) 一般拠出金				円					
年度 概算	(ト) 概算保険料額	(チ) 差引納付額 ((ト)-(ハ))	第1期分	円	年度 概算	(ト) 概算保険料額	(チ) 差引納付額 ((ト)-(ハ))	第1期分	円							
			第2期分	円				第2期分	円							
			第3期分	円				第3期分	円							
	(ヘ) 一般拠出金				円	(ヘ) 一般拠出金				円						
⑧ 年月日	⑨ 記 事		⑩ 納付すべき額	円	⑪ 事業主から領収した額 (月 日)	円	⑫ 政府へ納付した額 (月 日)	円	⑬ 事務組合保管額 (⑪-⑫)	円	⑭ 納付未済額 (⑩-⑫)	円	⑮ 督促事項			
	金額	区分	受理年月日	通知年月日	指定期限											
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日	円	( )	( )	円	( )	円	( )	円					
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日		( )	( )										
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日		( )	( )										
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日		( )	( )										
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日		( )	( )										
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日		( )	( )										
年 月 日	年	確・保険料・追 概・拠出金・延	月 日		( )	( )										

(用紙の大きさは、A4とすること。)

(裏面)

⑧ 年月日	⑨ 記 事	⑩ 納 付 すべき額 円	⑪ 事業主から 領収した額 (月 日) 円	⑫ 政府へ納 付した額 (月 日) 円	⑬ 事務組合 保 管 額 (⑪-⑫) 円	⑭ 納 付 未 済 額 (⑩-⑫) 円	⑮ 督 促 事 項					
							金 額 円	区 分	受 理 年月日	通 知 年月日	指 定 期 限	
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延	円	( ) 円	( ) 円	円	円	円					
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延		( ) 円	( ) 円								
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延		( ) 円	( ) 円								
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延		( ) 円	( ) 円								
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延		( ) 円	( ) 円								
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延		( ) 円	( ) 円								
年 月 日	年 確・保険料・追 概・拠出金・延		( ) 円	( ) 円								
⑯ 返 還 金 額			⑰ 労 災 保 険 の 特 別 加 入 者				備 考					
年月日	記 事	金 額 円	氏 名	承 認 年月日	給 付 基 礎 日 額							
					年 度 円	年 度 円	年 度 円	年 度 円				
		円			円	円	円	円				

- [注意]
- ⑨欄には、委託事業主より領収し又は政府に納付した徴収金について、保険料、拠出金等の種別、及び、必要な場合には、追徴金、延滞金の区分を○で囲み、納期限を記載すること。なお、「確」は確定、「概」は概算及び増加概算、「追」は追徴金、「延」は延滞金の略である。(例：一般拠出金の追徴金の納付があった場合には、「拠出金」を○で囲み、かつ、「追」を○で囲む。)
  - ⑬欄には、労働保険事務組合が領収し、保管中の金額(不足を生じた場合には赤字で記載すること。)を記載すること。
  - ⑮欄の「区分」には、督促を受けた徴収金の種別を記載すること。
  - 「備考」欄には、充当額その他労働保険事務等の処理に関して必要な事項を記載すること。

年 月 日

⑯種別

3 1 6 0

- 労働保険
- 0: 保険関係成立届(継続)(事務処理委託届)
  - 1: 保険関係成立届(有期)
  - 2: 任意加入申請書(事務処理委託届)

労働局長 下記のとおりに  
 労働基準監督署長 (イ)届けます。(31600又は31601のとき)  
 公共職業安定所長 殿 (ロ)労災保険の加入を申請します。(31602のとき)  
 (ハ)雇用保険

※修正項目番号 ※漢字修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

⑰住所へカナ

郵便番号 (項2)

住所(つづき) 町村名 (項3)

住所(つづき) 丁目・番地 (項4)

住所(つづき) ビル・マンション名等 (項5)

住所(つづき) 市・区・郡名 (項6)

⑱住所へ漢字

住所(つづき) 町村名 (項7)

住所(つづき) 丁目・番地 (項8)

住所(つづき) ビル・マンション名等 (項9)

⑲名称・氏名へカナ

名称・氏名 (項11)

名称・氏名(つづき) (項12)

名称・氏名(つづき) (項13)

電話番号(市外局番) (市内局番) (番号) (項14)

⑳名称・氏名へ漢字

名称・氏名 (項15)

名称・氏名(つづき) (項16)

名称・氏名(つづき) (項17)

①事業主

住所又は所在地

氏名又は名称

②所在地

郵便番号

電話番号

③事業の概要

④事業の種類

⑤加入済の労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険

⑥保険関係成立年月日 (労災(雇用) 年月日)

⑦雇用保険被保険者数 (一般・短期 日雇 人)

⑧資金総額の見込額 (千円)

⑨委託事務組合

所在地 郵便番号 電話番号

名称 代表者氏名

⑩委託事務内容

⑪事業開始年月日 (年月日)

⑫事業廃止等年月日 (年月日)

⑬建設の事業の請負金額 (円)

⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量 (立方メートル)

⑮発注者

住所又は所在地 郵便番号

氏名又は名称 電話番号

⑳ 保険関係成立年月日 (31600又は31601のとき) 元号 年 月 日 (項18)

㉑ 任意加入認可年月日 (31602のとき) (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項19)

㉒ 事務処理委託年月日 (31600又は31602のとき) 元号 年 月 日 (項20)

㉓ 事業終了予定年月日 (31601のとき) (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項21)

㉔ 常時使用労働者数 (十 万 千 百 十 人) (項22)

㉕ 保険関係等区分 (31600又は31602のとき) (項23)

㉖ 雇用保険被保険者数 (31600又は31602のとき) (十 万 千 百 十 人) (項24)

㉗ 加入済労働保険番号 (31600又は31602のとき)

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

㉘ 適用済労働保険番号1

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

㉙ 適用済労働保険番号2

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

※雇用保険の事業所番号 (31600又は31602のとき) (項28)

※府県区分 (31600又は31602のとき) (項29)

※特掲コード (31600のとき) (項30)

※管轄(2) (31600のとき) (項31)

※業種 (項32)

※産業分類 (31600又は31602のとき) (項33)

※データ指示コード (項34)

※再入力区分 (項35)

※修正項目 (英数・カナ)

※修正項目 (漢字)

事業主氏名 (法人のときはその名称及び代表者の氏名)

※受付年月日 (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項36)

㉚ 法人番号 (項37)

様式第6号（第2条の8関係）（1）（裏面）

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号

年 月 日

⑯種別

3 1 6 0

労働保険

- 0: 保険関係成立届(継続)(事務処理委託届)
- 1: 保険関係成立届(有期)
- 2: 任意加入申請書(事務処理委託届)

労働局長 下記のとおりに  
 労働基準監督署長 (イ)届けます。(31600又は31601のとき)  
 公共職業安定所長 殿 (ロ)労災保険の加入を申請します。(31602のとき)  
 (ハ)雇用保険

※修正項目番号 ※漢字修正項目番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

⑰住所へカナ

郵便番号 (項2)

住所(つづき) 町村名 (項4)

住所(つづき) 丁目・番地 (項5)

住所(つづき) ビル・マンション名等 (項6)

住所(つづき) 住所市・区・郡名 (項3)

⑱住所へ漢字

住所(つづき) 町村名 (項8)

住所(つづき) 丁目・番地 (項9)

住所(つづき) ビル・マンション名等 (項10)

住所市・区・郡名 (項7)

⑲名称・氏名へカナ

名称・氏名 (項11)

名称・氏名(つづき) (項12)

名称・氏名(つづき) (項13)

電話番号(市外局番) (市内局番) (番号) (項14)

⑳名称・氏名へ漢字

名称・氏名 (項15)

名称・氏名(つづき) (項16)

名称・氏名(つづき) (項17)

①事業主

住所又は所在地

氏名又は名称

②所在地

郵便番号

電話番号

③事業の概要

④事業の種類

⑤加入済の労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険

⑥保険関係成立年月日 (労災)(雇用) 年 月 日

⑦雇用保険被保険者数 一般・短期 日雇 人

⑧資金総額の見込額 千円

⑨委託事務組合

所在地 郵便番号 電話番号

名称 代表者氏名

⑩委託事務内容

⑪事業開始年月日 年 月 日

⑫事業廃止等年月日 年 月 日

⑬建設の事業の請負金額 円

⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量 立方メートル

⑮発注者

住所又は所在地 郵便番号

氏名又は名称 電話番号

⑳ 保険関係成立年月日 (31600又は31601のとき) 元号 年 月 日 (項18)

㉑ 任意加入認可年月日 (31602のとき) (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項19)

㉒ 事務処理委託年月日 (31600又は31602のとき) 元号 年 月 日 (項20)

㉓ 事業終了予定年月日 (31601のとき) (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項21)

㉔ 常時使用労働者数 十 万 千 百 十 人 (項22)

㉕ 保険関係等区分 (31600又は31602のとき) (項23)

㉖ 雇用保険被保険者数 (31600又は31602のとき) 十 万 千 百 十 人 (項24)

㉗ 加入済労働保険番号 (31600又は31602のとき) 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号 (項25)

㉘ 適用済労働保険番号1 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号 (項26)

㉙ 適用済労働保険番号2 都道府県 所掌 管轄(1) 基幹番号 枝番号 (項27)

※雇用保険の事業所番号 (31600又は31602のとき) (項28)

※府県区分 (31600又は31602のとき) (項29)

※特掲コード (31600のとき) (項30)

※管轄(2) (31600のとき) (項31)

※業種 (項32)

※産業分類 (31600又は31602のとき) (項33)

※データ指示コード (項34)

※再入力区分 (項35)

※修正項目(英数・カナ)

※修正項目(漢字)

※受付年月日(元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項36)

㉚ 法人番号 (項37)

事業主氏名(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

様式第6号（第2条の8関係）（2）（裏面）

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号

年 月 日

⑯種別

3 1 6 0

- 労働保険
- 0: 保険関係成立届(継続)(事務処理委託届)
  - 1: 保険関係成立届(有期)
  - 2: 任意加入申請書(事務処理委託届)

労働局長 下記のとおりに  
 労働基準監督署長 (イ)届けます。(31600又は31601のとき)  
 公共職業安定所長 殿 (ロ)労災保険の加入を申請します。(31602のとき)  
 (ハ)雇用保険

※修正項目番号 ※漢字 修正項目番号

※労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

⑰住所へカナ

郵便番号 (項2)

住所(つづき) 町村名 (項4)

住所(つづき) 丁目・番地 (項5)

住所(つづき) ビル・マンション名等 (項6)

住所市・区・郡名 (項3)

⑱住所へ漢字

住所(つづき) 町村名 (項8)

住所(つづき) 丁目・番地 (項9)

住所(つづき) ビル・マンション名等 (項10)

住所市・区・郡名 (項7)

⑲名称・氏名へカナ

名称・氏名 (項11)

名称・氏名(つづき) (項12)

名称・氏名(つづき) (項13)

電話番号(市外局番) (市内局番) (番号) (項14)

⑳名称・氏名へ漢字

名称・氏名 (項15)

名称・氏名(つづき) (項16)

名称・氏名(つづき) (項17)

①事業主

住所又は所在地

氏名又は名称

②所在地

郵便番号

電話番号

③事業の概要

④事業の種類

⑤加入済の労働保険 (イ) 労災保険 (ロ) 雇用保険

⑥保険関係成立年月日 (労災)(雇用) 年 月 日

⑦雇用保険被保険者数 一般・短期 日雇 人

⑧資金総額の見込額 千円

⑨委託事務組合

所在地

郵便番号

電話番号

名称

代表者氏名

⑩委託事務内容

⑪事業開始年月日 年 月 日

⑫事業廃止等年月日 年 月 日

⑬建設の事業の請負金額 円

⑭立木の伐採の事業の素材見込生産量 立方メートル

⑮発注者

住所又は所在地

郵便番号

氏名又は名称

電話番号

⑳ 保険関係成立年月日 (31600又は31601のとき) 元号 年 月 日 (項18)

㉑ 任意加入認可年月日 (31602のとき) (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項19)

㉒ 事務処理委託年月日 (31600又は31602のとき) 元号 年 月 日 (項20)

㉓ 事業終了予定年月日 (31601のとき) (元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項21)

㉔ 常時使用労働者数 十 万 千 百 十 人 (項22)

㉕ 保険関係等区分 (31600又は31602のとき) (項23)

㉖ 雇用保険被保険者数 (31600又は31602のとき) 十 万 千 百 十 人 (項24)

㉗ 加入済労働保険番号 (31600又は31602のとき)

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

㉘ 適用済労働保険番号1

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

㉙ 適用済労働保険番号2

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

※雇用保険の事業所番号 (31600又は31602のとき) (項26)

※府県区分 (31600又は31602のとき) (項27)

※特掲コード (31600又は31602のとき) (項28)

※管轄(2) (31600のとき) (項29)

※産業分類 (31600又は31602のとき) (項30)

※業種 (項31)

※データ指示コード (項32)

※再入力区分 (項33)

※修正項目(英数・カナ)

修正項目(漢字)

事業主氏名(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

※受付年月日(元号: 令和は9) 元号 年 月 日 (項36)

㉚ 法人番号 (項37)

様式第6号（第2条の8関係）（3）（裏面）

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号

〔注意〕

- 1  で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読み取りを行うので、この用紙は汚したり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
  - 2 記入すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。なお、電話番号記入枠には電話番号を必ず記入し、また、※印のついた欄又は記入枠には記入しないこと。
  - 3 記入枠の部分は、必ず、黒色のボールペンを使用し、枠からはみださないように大きめのカタカナ、漢字、ひらがな及びアラビア数字で明瞭に記入すること。
  - 4 ①欄には、事業主の住所又は所在地(法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地)及び氏名(法人の場合にあっては、名称)を記入すること。ただし、既に継続事業の一括の認可を受けている事業主の場合は、当該一括に係る指定事業の所在地及び名称を記入すること。
  - 5 ②欄には、保険関係が成立した事業の所在地及び名称を記入すること。
  - 6 ③欄には、作業内容(製造工程)、製品名(完成物)、又は提供されるサービスの内容等事業の内容を具体的に記入すること。
  - 7 ④欄には、事業に適用される「労災保険率適用事業細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入すること。
  - 8 ⑤欄には、既に労災保険又は雇用保険に加入済みの場合、加入しているものの記号を○で囲むこと。
  - 9 ⑥欄には、労災保険又は雇用保険の適用事業となった年月日を記入すること。
  - 10 ⑦欄の「一般・短期」欄には、その年度における1ヶ月平均雇用保険被保険者数(一般被保険者数、高年齢労働者数及び短期雇用特例被保険者数の合計数)を、また、「日雇」欄には、日雇労働者数を記入すること。
  - 11 ⑧欄には、保険関係が成立した日から保険年度末までの期間に使用する労働者に係る賃金総額の見込額を記入すること。賃金総額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てて記入すること。
  - 12 ⑨欄及び⑩欄には、労働保険事務組合に労働保険事務を委託している場合に記入すること。
  - 13 ⑪欄には、任意加入の申請を行う場合のみ、当該事業の開始年月日を記入すること。
  - 14 ⑫欄には、有期事業において、当該事業の廃止(予定)年月日を記入すること。
  - 15 ⑬欄には、建設の事業の場合に、請負代金の額(労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則第13条第2項各号に該当する場合には、当該各号に定めるところにより計算した額)を記入すること。
  - 16 ⑭欄には、立木の伐採の事業の場合に素材の見込生産量を記入すること。
  - 17 ⑮欄には、工事発注者の住所又は所在地及び氏名又は名称を記入すること。
  - 18 ⑯欄の下1桁には該当する数字を記入すること。
  - 19 ⑰欄から⑳欄までには、保険関係が成立した事業に係る主たる事務所の所在地及び名称について、指定された表記により記入すること。
  - 20 ㉑欄には、⑥欄の年月日を記入すること。
  - 21 ㉒欄には、「事務処理委託届」として提出する場合は、事務組合への事務処理委託年月日を記入し、「保険関係成立届(有期)」として提出する場合は、事業終了予定年月日を記入すること。
  - 22 ㉓欄には、その保険年度における1日平均使用労働者の見込数(年間延使用労働者数(臨時及び日雇を含む。))を所定労働日数で除した数)を記入すること(小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てた数)。
  - 23 ㉔欄には、⑦欄の「一般・短期」の人数と「日雇」の人数の合計人数を記入すること。
  - 24 ㉕欄には、届出する当該事業が、個別加入から委託加入に変更、事務組合から他の事務組合に委託換え、委託加入から個別加入に変更の場合、元の労働保険番号を記入すること。
  - 25 ㉖欄には、次により記入すること。
    - イ 一元適用事業においては、既に労働保険番号を付与されている事業のうち、同じ所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること(当該事業が2事業以上ある場合は、そのうちの主たる2事業について、㉗欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。)
    - ロ 二元適用事業においては、他の所掌の事業について、その労働保険番号を記入すること(当該事業が2事業以上ある場合は、そのうちの主たる2事業について、㉗欄も用いてそれらの労働保険番号を記入すること。)
  - 26 ㉘欄には、事業主に法人番号が指定されている場合、指定された法人番号を記入すること。
- ※ 雇用保険被保険者の資格がある者については、その者に係る「雇用保険被保険者資格取得届」を所轄公共職業安定所に提出する必要があること。

労働保険等 労働保険事務等処理委託解除届

種別      ※修正項目番号

下記事業について委託解除があったので届けます。

④労働保険番号

府	県	所	管	轄	(1)	基	幹	番	号	枝	番	号
<input type="text"/>												

(項1)

年 月 日

労働局長 殿

⑤事務処理委託解除年月日(元号:令和は9) 年 月 日 (項2)

⑥委託解除理由  (項3)

- 1. 事業廃止
- 2. 委託換え
- 3. 個別加入
- 4. 労働者なし

※データ指示コード  (項4) ※再入力区分  (項5)

※修正項目

① 事務組合	(イ)所在地	<input type="text"/>
	(ロ)名称	TEL( <input type="text"/> )-( <input type="text"/> )-
	(ハ)代表者氏名	<input type="text"/>

② 事業	(イ)所在地	<input type="text"/>	郵便番号	<input type="text"/>
	(ロ)名称	<input type="text"/>	電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> 番
③ 事業主	(イ)住所 (法人のときは主たる事務所の所在地)	<input type="text"/>	郵便番号	<input type="text"/>
	(ロ)名称	<input type="text"/>	電話番号	<input type="text"/> - <input type="text"/> 番
	(ハ)氏名 (法人のときは代表者氏名)	<input type="text"/>		

社務士 保険記載 労働欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[注意]

- で表示された枠(以下「記入枠」という。)に記入する文字は、光学文字読取装置(OCR)で直接読取りを行うのでこの用紙は汚れたり、必要以上に折り曲げたりしないこと。
- 記入枠の部分は、必ず黒色のボールペンを使用し、枠からはみ出さないように大きめのアラビア数字で明瞭に記載すること。
- ※印のついた記入枠には記載しないこと。
- ⑥欄には、右の1.2.3.4のうち、該当するものの数字を記入すること。



労働保険等 労働保険事務等処理委託解除届

種別

3	1	6	0	5
---	---	---	---	---

下記事業について委託解除があったので届けます。

④労働保険番号

\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

府	県	所	管	轄	(1)	基	幹	番	号	枝	番	号		
											-			
											(項1)			

\_\_\_\_\_ 労働局長 殿

⑤事務処理委託解除年月日 (元号：令和は9)

元号	-		年	-		月	-		日

⑥委託解除理由

- (項3)
- 1. 事業廃止
  - 2. 委託換え
  - 3. 個別加入
  - 4. 労働者なし

① 事務組合

(イ)所在地  
(ロ)名称  
(ハ)代表者氏名

(イ)所在地	〒 _____
(ロ)名称	TEL( _____ )-( _____ )-
(ハ)代表者氏名	

② 事業	(イ)所在地		郵便番号	〒 _____
	(ロ)名称		電話番号	_____ 番
③ 事業主	(イ)住所 (法人のときは主たる事務所の所在地)		郵便番号	〒 _____
	(ロ)名称		電話番号	_____ 番
	(ハ)氏名 (法人のときは代表者氏名)			

社 士 保 険 記 載 欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号